

2015年9月19日は、日本の未来にとって大きな転換点となった。この日、集団的自衛権を中心とする安全保障法案が、自民・公明両党による強行採決で参議院を通過した。今後、自衛隊は世界のどこにでも出かけ、武力行使が可能になった。70年続いた平和国家日本は、戦争が出来る普通の国になった。責任は国民にある。福島原発事故の被災者の苦しみを無視し、再び原発推進を始めた安倍政権を選んだのも国民である。このままで良いのか。政治が変わらなければ社会は変わらない。今こそ、民主主義の原点に立って未来のために努力しよう。

## 福島原発事故の今

東日本大震災に伴う福島原発爆発事故から4年半が経った。8月末までに、福島県内で見つかった18歳以下の子どもの甲状腺がん患者は137名。実に、県内の子どもの2,193名に1名が甲状腺がんだったことになる。百万人当たりでは455名、通常の100倍を超える。こうした事実、当初原発事故とは無関係としてきた県も、関係を認めざるを得なくなっている。チェルノブイリの経験からすれば、小児甲状腺がんの発症率は事故から10年目がピークであり、福島県の小児甲状腺がん患者は、今後も増え続けるだろう。小児甲状腺がんは被曝の象徴でしかない。チェルノブイリでは、大人の被曝の結果は心臓病や脳血管病が最も多い。福島県は、大人の震災関連死が東北地方で最も多いが、多くはこれらが死因であるにも関わらず、ストレスが原因とされている。

一方、福島原発の事故処理の現実はいくつも悲観的である。毎日6千人の作業員が被曝労働をしながら、廃炉への道筋は見えない。廃炉作業自体が、国民の税金を流し込む原子力産業界の莫大な利益になっている。ゼネコンにとっても、何時果てるとも知れない膨大な量の除染廃棄物処理は、願ってもない利益である。こうした負の遺産に対する経済的負担をしているのは、国民である。原子力産業は原発を作ることによって利益を得、事故を起こして更に利益を得る。事故がなくても廃炉が利益になる。原子力産業は、同時に軍需産業でもある。

## 原発の由来

そもそも、原発は国民のためではなかった。1954年のアイゼンハワー大統領の演説「アトムズ・フォアピース（平和のための原子力）」という、東西冷戦時代のアメリカによる

各国の囲い込みに対し、真っ先に迎合したのが日本だったのだ。それ以後、次々に原発を設置し、アメリカ、フランスに次ぐ世界三位の原発大国になった。根拠のない「安全神話」によって、経済的な貧困地域を金でだまし、依存症にしてきた。すべては原子力産業と電力業界の利益の犠牲だった。福島原発事故を抱えた今、過去のすべてを反省・検証し、新たな未来を構築しなければならない。

## 安全保障法案と原発

今、この国は大きな転換点にある。安倍政権は念願だった憲法改悪を見据えて、解釈改憲を行い、集団的自衛権行使を可能にした。この間、あまり議論にはならなかったが、原子力基本法に「国家の安全保障に資する」との文言を新たに加え、将来的に核兵器保有の可能性を明記した。技術的にも経済的にも可能性がなく、破たんした「核燃料サイクル」に固執しているのも、それが原因である。また宇宙開発でも、目的を「平和利用に限る」との条項を削除し、「安全保障に資する」との文言を加えた。目的が定かでない人工衛星が、既にいくつも打ち上げられている。安倍政権は、着々とこの国の軍事力強化をめざし、戦争の出来る国を作ろうとしている。その主張の根幹「抑止力」は、危険な思想である。仮想敵は互いに抑止力を行って、際限のない軍拡競争に向かうからである。

## 民主主義は選挙で

今、改めて国民の多くが学んだ安倍政権の目論みを阻止し、政治の転換を図るために次期参議院選挙で勝たなければならない。

(2015年9月25日 河田)